

經濟論叢

第九十(一)卷 第三號

- 戦後わが国の「經濟計画」の背景 ……………木 原 正 雄 1
- レーニン「帝國主義論」と經濟統合政策 ……佐 々 木 建 21
- 転形問題と費用価格 ……………松 石 勝 彦 42
- ウォルポール減債基金の変貌過程 ……………舟 場 正 富 62
-

昭和四十一年九月

京都大學經濟學會

転形問題と費用価格

——転形問題の一解決 (1)——

松 石 勝 彦

ま え が き

- I 転形問題の意義と背景
- II ボルトケヴィッチのマルクス批判
- III 転形問題の一焦点
- IV ベェム-バヴェルクのマルクス批判と費用価格 (以上本稿)
- V マルクス自身の問題提起
- VI 費用価格の生産価格化
- VII 費用価格の生産価格化と総価値 = 総価格の命題
- む す び (以上、続稿「価値の生産価格への転形と費用価格
—転形問題の一解決 (2)—」次号掲載予定)

ま え が き

最近、価値の生産価格への転化をめぐる、いわゆる転形問題が内外の論壇をにぎわしている¹⁾。私もまた本稿と続稿において、この転形問題の一焦点をなす費用価格の生産価格化をどうとくべきか、そのさい総価値 = 総価格の命題はどうなるか、の二問題を考察してみたいと思う。前篇をなす本稿ではさしずめ、第一に転形問題の意義や背景を考察し、当問題に対する私の視角を明らかにし(第I節)、第二に当問題の最初の提起者であり、多くの転形論者が基本的に依存していると考えられるボルトケヴィッチのマルクス批判をみて、かれがどのようにマルクスの「誤り」を発見し、どのように本源的に転形問題を提起したのであるか、そしてそのことを通して一体転形問題とはどういう問題なのであるか、を明らかにし(第II節)、第三にその焦点を費用価格の生産価格化と総価値 = 総価格の命題にしぼり(第III節)、最後にベェム-バヴェルクのマルクス

1) 文献、論争の紹介については、次を参照。玉野井芳郎編著「マルクス価格理論の再検討」昭和37年；小林弥六、転形論争小史、「経済学季報」第12巻第3・4合併号、昭和38年；桜井毅、転形問題、「資本論講座」第4巻所収、昭和39年。

批判にまでさらに下降し、かれが費用価格の生産価格化という事態をマルクス批判の有力な武器に使っていることをみて、ボルトケヴィッチーベームの承譜を明らかにしたいと思う(第IV節)。費用価格の生産価格化の積極的考察は、続稿で行なわれる。

I 転形問題の意義と背景

周知のとおり、転形問題は現在少数の例外²⁾を除いて多くの場合、ボルトケヴィッチがたてた三つの方程式(53ページ)を前提にし、この中に含まれる四つの未知数、 x, y, z, p 、をとくために追加されねばならない第四の方程式は何であるか、といった形で、数学的な計算や解法を中心として論じられている³⁾。

そして、これにたいして、 $z=1$ (ボルトケヴィッチ、スウィージー⁴⁾、大内秀明⁵⁾氏等)、総価値=総価格(ウィンターニッツ⁶⁾)、総剰余価値=総利潤(ミーグ⁷⁾)、 $y=1$ (ドッブ⁸⁾、ミーグ)、等の解決案や、あるいはこれら全ての条件($y=1$ をのぞく)を満足させる解法(セートン⁹⁾)等が出されている。そしてこれらの各々の解法にともなって、元来、同一の事柄の別名にすぎないマルクスの(1) 総価値=総価格、(2) 総剰余価値=総利潤の二命題が、(1)の成立と(2)の不成立(ウィンターニッツ)、(1)の不成立と(2)の成立(ボルトケヴィッチ、スウィージー、ミーグ)、(1)(2)共に不成立(桜井毅、大島雄一氏¹⁰⁾)といった形で論議されているのもまた事実

- 2) 吉村達次、いわゆる「転形問題」の逆説、「経済論叢」第83巻第6号、(後「恐慌論の研究」昭和36年に収録)；見田石介、ボルトケヴィッチおよびスウィージーの「転化」についての見解、(1)(2)、「経済学雑誌」第50巻第4、5号、昭和39年；同、平均利潤率と奢侈品生産部門の關係にかんするボルトケヴィッチの見解、「経済学年報」第20集、昭和39年；同、価値、価格、生産価格、「経済学雑誌」第52巻第6号、昭和40年をさす。本稿はこれらの労作に負うところ大である。
- 3) 「この論争を特徴づけるものは、マルクス経済学の論議としてはめずらしく数学的な解法を中心として論議されたことであった。」持丸悦郎、「転形問題」について、「三田学会雑誌」第53巻第10・11合併号、昭和35年。
- 4) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, 118ページ、中村金治訳「資本主義発展の理論」161ページ。
- 5) 大内秀明、価値の生産価格への転形問題、「経済評論」昭和35年1月号。
- 6) J. Winternitz, "Values and Prices", *Economic Journal*, June 1948, p. 279.
- 7) R. L. Meek, "Some Note on the 'Transformation Problem'", *Economic Journal*, March 1956, p. 103, 山田・水田訳「マルクス経済学の展開」昭和32年、157ページ。
- 8) M. Dobb, *On Economic Theory and Socialism*, 1955, p. 275, 都留他訳「経済理論と社会主義」I, 180-181ページ。
- 9) F. Seton, "The Transformation Problem", *Review of Economic Studies*, June 1957.
- 10) 桜井毅、前掲玉野井編所収論文、例えば114ページ。「マルクスの『転形』での平均利潤率の規

である。ところが、このように転形問題は、あるいみでは本質から脱線し、皮相的な外観すら呈しているのであるが、それにもかかわらず、この問題の背後に潜む、経済学説史上のあるいは経済理論上の重要性、意義は、看過できないものがあり、その根は実に深いと考えられる。以下わたくしは当問題の意義を次の三点より考察し、同時にわたくしの当問題考察の基本的視角としたい。

第一。価値と生産価格をめぐる問題は、古くて新しい理論経済学の中心をなす問題である。周知のとおり、古典派経済学は、価格法則を前提にして生産価格をとくことに失敗した。スミスはとうとう科学的な分析である価値法則を放棄し、現象にあらわれるがままの生産価格をとり、リカードは後者を暴力的に前者と同一視する迷路におちいった。マルクスはこの点を次のようにいう。

「従来の経済学は、基礎としての価値規定を保持しうるために、剰余価値と利潤・剰余価値率と利潤率・の区別を暴力的に (gewaltsam) 捨象するか、さもなければ、現象上で目だつ右の区別にしがみつぐために、この価値規定とともに科学的な仕方のいっさいの基礎を放棄するかした……」¹¹⁾

かくして、古典派、特に「リカード学派はこの蹟きの石で蹉跌し」(*Kapital*, I, S. 321), その解決はマルクスの手にゆだねられることになったのであるが、このマルクスの解決に対してもベーム・バヴェルクの有名な批判が提出され(後述)、現在の転形問題にまで長々と尾をひいているのである。このように、価値の生産価格への転化をどうとくかは、理論経済学の要をなす中心的問題であって、理論体系の正否はまさにこの点にかかっているといっても過言ではない。現在論争中の転形問題も、多少のズレがあったとしても、このような経済理論の歴史上の大きな流れの中に位置させて考えるべきであろう。転形問題は、古い問題の再燃であり、その新版、再版なのである¹²⁾。かくして、一見ばかばかしく、皮相にみえるこの論争も新たな脚光をあびてこよう。

定、総計一致の二命題は支持しがたい」、大島雄一「価格と資本の理論」昭和35年、308ページ、cf. 310, 326-7ページ。もちろん共に不成立を云う方が、それはそれで首尾一貫している。

11) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, 1959, SS. 193-194. (以下、本文中に略記。訳は長谷部訳、青木書店、昭和31年による。)

12) ミークも転形問題をベーム以来のものとして把握している。Meek, *op. cit.*, p. 94; 訳、135ページ参照。

第二。上にみたように、現在の転形問題が過去の、特にベームにかかわる論争の再版であるとすれば、それはやはりベーム流に価値法則と生産価格法則間の矛盾から価値法則そのものの否定へとつながっていく危険を多分にはらんだものとなるのは当然である。そして事実、そのような危険な傾向が現在転形問題を契機に出た。たとえば、玉野井芳郎教授は、次のごとく云われる。

「マルクスの生産価格論と価値論との関連を再検討しようというのが、本書をつらぬく主題である。……研究は、多面的な視角から、できるかぎりフレキシブルな接近法ですめられ、……こうした種々の接近法をおして明らかとなっていることは、労働価値説を価格決定の基礎におくのは相当むづかしいということである。

第一部の桜井論文は、……生産価格は価値関係が貫徹するところの価格形態〔傍点—原著者〕とみる立場から『転形問題』論争をめぐる問題の諸点を詳細に検討し、生産価格の総額はしょせん価値総額にひとしいといった価値論証明の伝統的手法では問題の解決とまらない点を指摘する。これにたいし第二部の公文、竹内論文では、マルクスの生産価格体系は価値論には依存しないで成立するという新しい視点が、再生産、賃金、利潤率との関連で追求される。』¹³⁾ (傍点の一つの例外をのぞき全て引用者)

傍点部分に明らかのごとく、「マルクス価格理論の再検討」、「多面的な視角」、「フレキシブルな接近法」の真実意味するところは、総価値＝総価格の命題のいとも簡単な破棄であり、「マルクスの生産価格体系は価値論に依存しないで成立しようという新しい視点」の主張であることがわかっていく。転形問題の考察から、生産価格論からの価値法則の駆逐にまで論が進められ、事実上、価値法則は何の意義をもたないものにされている訳である。

また、小林弥六氏も、生産価格を「生産係数を主体とする使用価値と価格」の次元でとくべきものとされ、労働価値説の「根本的な訂正」を主張され、さらには「剰余価値理論の新構成」をとかれ、「マルクス理論再編成の要」を次のように御説教される。

「マルクスによる価格法則解明の努力は、さまざまな問題点を正していくと生産価格

13) 玉野井、前掲書、6-7ページ。事実、竹内靖雄氏は同書、第2部第1章で、「マルクスの生産価格決定機構……が実は『価値』の決定からは独立であり、『価値』からの『転化』……を必要としない性格のものである」(156ページ)と云われる。

ががらんらい生産係数を主体とする使用価値と価格の次元において解かるべきであって、労働一般の媒介は不用であることが判明する。かくて抽象的人間の労働を価値の実体とするマルクスの労働価値説は根本的な訂正が必要となるのである。ところで価格、交換比率の説明原理という面で労働価値説の重要性がかりに後退するとして、なおかつ生産過程をつづじる資本利潤剰余価値の唯一の説明原理とみなす見解はどうかであろうか、結論的にいって等価交換の想定はもちろんのこと労働時間、抽象的人間の労働は利潤形成の一義的で不可欠な説明原理ではない。……かくて剰余価値論の新構成が可能となるのであり、『労働単位』より『生産係数』への移行によるマルクス理論再編成の要は明らかである。』¹⁴⁾ (傍点一引用者)

以上みたように、転形問題は、「再検討」の名のもとにマルクス理論の全面的な骨抜きのために利用されているのであって、ここに転形問題がさかんに論ぜられている第二の意義と背景があり、われわれが積極的に検討すべき第二の理由がある。

第三。価値の生産価格への転形をどう正しくとくかは、以上のような「再検討」に名をかりたマルクス理論の否定論からマルクス理論をまもるという受身的な意義をもつばかりでなく、マルクス理論を前向きに積極的に展開するという重要な意義をもつ。たとえば、恐慌論や独占価格・独占利潤論がそうである¹⁵⁾。故吉村達次教授は、『資本論』第Ⅱ部の再生産論を「具体化」する手がかりを第Ⅲ部の利潤論に求められ、まず、「もし価値均衡が成立するならば、生産価

14) 小林弥六、マルクス理論体系の再検討、(上)、「思想」昭和37年11月号、112ページ。なお、氏の昭和37年5月の経済理論学会での報告は、「ポルトケヴィッツいらい悪案の内在的批判とその解決をつづじて生産価格論の再検討をおこない、伝統的なマルクス価格理論変革の必要を明らかにした。労働価値説にもとづき労働時間をいわば一元的な計算単位とする在来の方法にたいして、生産係数を主体とする分析への転換がその土俵とするところであったが、この転換による理論体系の樹立がマルクス理論の前進にとって不可欠であると私は考える。」同、資本論体系と労働価値説、「経済学季報」第12巻第1・2合併号、昭和37年、2ページ。ポルトケヴィッツの転形方程式を前提するかがり、価値からの転化は不要で、価値法則に立脚しない生産価格(均衡価格)体系が求まることになる。われわれは、ポルトケヴィッツの転形手続きそのものをじっくり吟味しなければならない。なお、いわゆる宇野派の人から、転形問題を契機に、労働価値説の「根本的な訂正」論がでてきたことは、注目に値する。

15) 他に社会主義経済学における利潤・生産価格論争等もあろう。さしあたり、岡総「計画経済論序説」昭和38年、第3章；大崎・木原編「社会主義経済学の生成と発展」昭和41年、第4、6章；野々村他訳「ソヴェト経済と利潤」昭和41年、等参照。

格均衡は成立しえないし、また……これと反対に、価格均衡が成立するならば、価値均衡は成立しえない¹⁶⁾とのべられて、再生産の法則（価値均衡）と利潤率均等化法則（価格均衡）間の「二律背反」を定式化され、ここに景気循環の原動力を求められたのであった。われわれは、この優れた構想をさらに一そう発展させねばならないが、この構想が転形問題を「逆説」的にうけとめたものであることからもうかがわれるとおおり、そのためには利潤率均等化機構、あるいは同じことであるが、価値の生産価格への転形機構を正しく把握することは、不可欠の前提であろう。また、生産価格論のかたに残された市場価格の「現実的運動」あるいは競争論の「第二領域」の分析のなかで恐慌論を構築する¹⁷⁾にしても、同様に生産価格形成の正しい把握は、不可欠の前提条件であろう。さらには、生産価格を媒介させるにしろ、生産価格形成機構の崩壊からとくにせよ、独占価格・独占利潤論の展開にあたって、同様の把握は重大な意義を有することにならう¹⁸⁾。

以上、学説史、マルクス理論の擁護、その発展、の三点にわたって見たように、表面的には代数的解法の形をとったりして、一見つまらない議論に見える転形問題も、実は根深いものがある、じつに理論経済学にとって見のがすことのできない重要問題であることがわらう。われわれは、マルクス理論の擁護、展開のためにも、当問題を真正面から考察せざるをえない。

II ボルトケヴィッチのマルクス批判

大多数の転形論者は、ボルトケヴィッチの提起した転形方法をそのまま無批判的に受けとめ、その解法の修正や代替案の提示を行なって、新しいよそおいに身をやつす¹⁹⁾。ボルトケヴィッチの亡霊は、地下からよび出され、「マルク

16) 吉村達次、前掲書、203ページ。なお林直道「景気循環の研究」昭和34年、第3篇；阿部真也、諸資本の競争と価格機構、「創立30年福岡大学記念論文集 商学編」昭和39年11月、等も転形問題を景気循環とかかわらせている。

17) 種瀬茂、市場価格の周期的変動と恐慌、「経済研究」昭和31年7月号；同、経済学の体系と方法、「思想」昭和38年9月号；同、競争論の基礎的諸問題、一橋大学「経済学研究」9、昭和40年；松岡寛爾、恐慌論、杉本俊郎編「マルクス経済学入門」昭和40年、等をみよ。

18) 拙稿、独占価格と生産価格、「経済論叢」第97巻第2号、昭和41年2月、参照。

ス理論の再検討」の一環をになわされる。そこでわたくしは、本節において、多くの転形論者の共通の地盤をなし、転形問題の最初の提起者と目されるポルトケヴィッチにまでたちもどり、かれがどのようにしてそしてどこにマルクスの「誤り」を見出し、そしてどのようにして転形問題の最初の提起者となりえたかをくわしくみてみたいと思う²⁰⁾。こうすることによって、いわゆる転形問題とは一体何か、その問題の所在はどこにあるか、がはっきり浮び上ってこようし、また問題解決の方向も見定めることができるようになる。

ポルトケヴィッチは、統計学、経済理論にわたって多くの論文を残したが²¹⁾、われわれの転形問題に直接関係あるのはさしずめ、「『資本論』第Ⅲ巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」と「マルクス体系における価値計算と価格計算」の二つである²²⁾。前者はスウィージーによって戦後紹介され、大きな反響をよんだものであるが、その冒頭に次のごとくかかっている。

「マルクスの批判者たちはこれまで、『資本論』第Ⅲ巻〔脚注に第2篇第9章と指示あり—引用者〕において価値の生産価格への転化のためにおよび平均利潤率の決定のために用いられている手続き (das Verfahren, procedure) が、自ら矛盾を免がれているかどうかということ、より詳しく検討しようとはほとんどしなかった。この点に関してはツガンーバラノフスキーは一つの例外をなしている。かれはマルクスが平均利潤率を計算するやり方が妥当ではないということを特に指摘した。そして他方においては、ツガンーバラノフスキーは、与えられた生産価格と与えられた平均利潤率の基礎上でいかにしてそれらに対応する価値および剰余価値率が正しく計算されるのかを示した。ここではマルクスが解こうと試みたのとは逆の問題が提起されているのであ

19) つまり、かれらはかれの「敷いておいた軌道のうを走っている」(見田前掲「価値、価格、生産価格」論文、85ページ)に似ならない。

20) ポルトケヴィッチの積極的解決方法自体は、ここでは検討せず、別稿にゆずる。

21) 文献紹介は、Oscar Andersonの追悼論文 (*Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. III, 1932, SS. 247-250)をみよ。

22) L. v. Bortkiewicz, „Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des ‚Kapital‘“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 34, Juli 1907. 以下「修正」論文と略称、本文中に表示。Bortkiewicz, „Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System“, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Juli 1906, Juli 1907, Sept. 1907, 園松・岩野訳「マルクス価値学説批判」昭和10年。以下「計算」論文と略称、引用ページは Juli 1907 の第二論文のそれで、本文中に表示。訳は邦訳に従っていない。

る。しかしながら、マルクスの問題のたてかたを逆にせずに、マルクスは誤りをおかしたことおよびどういふ点で誤りをおかしたかを示すのは興味あることである。」

(「修正」論文, S. 319)

みられるとおり、ポルトケヴィッチは、『資本論』第Ⅲ部第9章において価値の生産価格への転形および平均利潤率の決定に用いられているマルクスの「手続き」に「矛盾」を摘発し、これをツガンのように逆にする²³⁾ことなく、「マルクスは誤りをおかしたことを示そうというのである。そしてかれはこのようなマルクスの転形「手続き」に「誤り」を見出すやりかたは、かれ以前の「マルクス批判者たち」がたちいて検討してみようとしなかったことで、かれ独自の発見であると自負しているのである。はたしてそういえるかは第IV節でみることにして、一体かれはマルクスがどの点でどういふ「誤り」をおかしたというのかを次にみよう。

マルクスは『資本論』第Ⅲ部第9章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転形」において、これらの「形成」なり「転形」を現実に行う諸資本の競争メカニズムは次の第10章でとくものとしてひとまず残しておき、競争がもし行なわれると仮定すれば遂行されるであろうような、「形成」・「転形」を価値実体との関連で理論的にとく²⁴⁾。そのさい、つぎの二つの表が例解としてつかわれる。

23) Tugan-Baranowsky, *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, 1905. ポルトケヴィッチは、価格・利潤から価値・剰余価値を導くツガンのやり方を詳しく紹介して、「正しい」と評価している（「計算」第一論文, SS. 41-47, 訳, 84-95ページ）。

24) 二つの表の転形関係の背後に、すでに第9章で「これらの相異なる利潤率は、競争によって、……一般的利潤率に均等化される」（S.182）とマルクスが示しているように、「競争」を想定すべきであって、ポルトケヴィッチや一部の論者のように、転形を第9章の次元だけ考えてはならない。「競争」や資本移動を考慮せず、第10章との関連を考えず、第9章の次元でのみ形式的に転形を論じたところに当転形問題の混迷の原因があり、価値の生産価格の転形をたんに「価格変化」に限る Dopp, 大内, 桜井氏等の見解（注33）参照）が生れる根拠がある。阿部真也の言、「わが国でもかなりの人が転形を資本移動から導いているが、しかしそれは『転形問題』の課題を正しく理解していないことになる（例えば吉村達次前掲論文……）」（同, 生産価格と価値法則, 「商学論叢」第9巻1号, 昭和39年, 73ページ）や、松岡寛爾, いわゆる「転形問題」について, 「名城商学」第9巻第1号, 昭和34年, 3ページ, にみられる Dopp 流の見解には賛成できない。つまり、「競争は相異なる生産部面の諸利潤率を平均利潤率に均等化させ、……これらの相異なる部面の生産物の価値を生産価格に転形させる。」（*Kapital*, Ⅱ, S. 234, 傍点一引用者）

第1表 価値表式

資 本	剰余価値率	剰余価値	利 潤 率	消費され たc	商品の価値	費用価格
I. 80c + 20v	100%	20	20%	50	90	70
II. 70c + 30v	100%	30	30%	51 (50)	111 (110)	81 (80)
III. 60c + 40v	100%	40	40%	51 (52)	131 (132)	91 (92)
IV. 85c + 15v	100%	15	15%	40	70	55
V. 95c + 5v	100%	5	5%	10	20	15
合計390c + 110v	—	110	—	* 202	* 422	* 312
平均 78c + 22v	—	22	22%	—	—	—

第2表 価格表式

資 本	剰余価値	商 品 の			利 潤 率	価格の価値 からの背離
		価 値	費用価格	価 格		
I. 80c + 20v	20	90	70	92	22%	+ 2
II. 70c + 30v	30	111	81 (80)	103 (102)	22%	- 8
III. 60c + 40v	40	131	91 (92)	113 (114)	22%	-18
IV. 85c + 15v	15	70	55	77	22%	+ 7
V. 95c + 5v	5	20	15	37	22%	+17
*合計390c + 110v	110	422	312	422	—	0

() 印はポルトケヴィッチの「修正」を示す。*印はマルクス原表への私の追加を示す。

まず第1表は、「転形」の出発点となる価値表式であるが、そこでは「生産部面が相違すれば、労働の搾取は均等であっても、利潤率は、資本の有機的構成の相違に照応して甚だしく相違する」(*Kapital*, III, S. 180) 事態が表現されている。第2表は、第1表を出発点として諸資本の競争が行なわれた結果として達成される事態が表現されている。ポルトケヴィッチは、まさにこの転形「手続き」のうちに巧妙に「誤り」を発見する。かれは、「計算」論文において、第1表、第2表に「ちょっとした修正を施した方が適当であろう」(「計算」論文, S. 14, 訳, 111ページ) といい、部面IIとIIIにおける数字をわれわれが() で示したように恣意的にすりかえ、そして「マルクスが価値を生産価格に転形せしめるにあたって用いた手続きが誤っていることは容易に指摘できる」(同, S. 15, 訳, 114ページ) という。

まず、かれは価値表式において改造した数字に基き単純再生産の均衡条件がみたされていると主張する。

「まず第一に価値表式(第1表)を考察するならば、生産部面ⅠとⅤにおいて労働者の生活維持のために役立つ商品が生産されていると仮定することができよう。というのは、これらの商品の価値(90+20)は労働者が賃金として支払われ受取る額(110)と正確に等しいからである。さらには生産部面ⅢとⅣにおいて生産手段が生産されていると仮定することができよう。というのは、当該商品の価値(132+70)は一切の生産部面全体において消費された不変資本の価値(202)に一致しているからである。最後に生産部面Ⅱにおいて生産された商品は資本家階級の消費手段をあらわしているだろう。というのは、この商品の価値(110)は総剰余価値に合致しているからである。このばあいには『単純再生産』が想定される。」(同, S. 15, 訳, 114ページ)

ついで、かれは、このような価値表式における均衡条件が価格表式において破れていることを次のようにいう。

「さて、価格表式(第2表)が価値表式にとって代るときどういうことになるのか? 以前と同じように生産部面ⅠおよびⅤにおいては労働者用の生活手段が、生産部面Ⅱにおいては資本家用の生活手段が、生産部面ⅢとⅣにおいては生産手段が生産されている。労賃の総額は変化していない。可変資本は第2表にしたがって全ての生産部面を総計してみても110である。だから労働者は労賃総額よりも多くも少なくともなく丁度それだけの部面ⅠおよびⅤで生産された商品を獲得することができねばならないはずである。ところが、これらの商品はいまや92+37すなわち129の価格をもっている。それゆえ労働者の方が不足するに至るか、あるいは換言すれば部面ⅠとⅤで生産された商品の一部分はなんら販路を見出さないことになる。かくしてこの点においてこの価格表式は維持しがたい。同様にまた、この計算は資本家の消費手段および生産手段に関しても合致しない。110なる総利潤に生産部面Ⅱの商品の価格として102なる数が対立し、一方生産手段においても、片方で一切の生産部面全体で消耗された不変資本をとり、他方で生産部面ⅢとⅣで生産された商品の価格をとるならば、202という数と191という数がでてくるであろう。」(同, S. 16, 訳, 115-116ページ)

このように第1表で勝手にデッチあげた均衡条件が第2表で破れることを力説して、かれは次のように結論する。

「これをもって、マルクスがなすのと同じように諸価値から諸生産価格を誘導するな

らば、われわれは内的矛盾にまきこまれるという証明がなされた。マルクスの誤りは、多くの量を価値表式から価格表式に不変のままでもり入れているという点にある。価値を価格に転形するにあたって、相異なる生産諸部に投下された不変資本および可変資本をこの転形から除外することは許されないのである。」(同, S.16, 訳, 116ページ)

これを要約すると、ポルトケヴィッチは、マルクスの価値表式、第1表(ここでは資本構成が相異なり、社会的分業の一環をにない、独立的な使用価値を生産する五つの生産部面(Produktionssphäre)がとられてあり、第Ⅱ巻第3篇再生産論のような二大生産部門(Produktionsabteilung)がとられていない。それは目的がちがうからである。平均利潤論は資本構成の差異に基づく剰余価値の不均等がどのように均等化されるかを明らかにするものであり、再生産論は社会的総資本の価値的、素材的填補がいかに行なわれるかを明らかにするものである。)において、勝手に部門ⅠとⅤとを消費手段生産部門、ⅢとⅣを生産手段生産部門、Ⅱを資本家用消費財生産部門として五部面を三大生産部面に統括し、部面ⅡとⅢの「消耗された資本」を50と52に変更し、こうすることによって第1表に単純再生産の均衡条件を成立せしめ、ついでそれが第2表価格表式で破れていることをみる。かれはこれをもって、マルクスの転形方法が「内的矛盾」にまきこまれていると結論し、この「誤り」の原因を第1表の可変資本や不変資本が「不変のままでも」つまり価値表現のままでも第2表価格表式にもちこまれていることに求め、生産価格が成立するさいには、不変・可変両資本もまた生産価格化されねばならない、と論じているのである²⁵⁾。

一方、「修正」論文においても同様であって、平均利潤率 $\rho = \frac{\sum m}{\sum(c+v)}$ 、生

25) スウィージーは同様に次のごとく述べている。「マルクスの転化の方法は、単純再生産の均衡条件を破る結果となっている。……ただ一つの結論のみが可能である。すなわちマルクスによる転化の方法は、論理的には不満足のものであるということである。……マルクスの過誤の原因を発見することは、困難ではない。かれの価格表式においては、不変資本および可変資本への資本家の支出は、価値表式においてあったとまったく同一のままになっている。換言すれば、生産に用いられた不変資本と可変資本は、依然として価値表現のままである。しかも他方において、産出高は価格であらわされている。さて価格計算が普遍的である体系においては、生産に用いられる資本も生産物自体も、価格でもってあらわされなければならないということは、明白である。問題は、マルクスが価値の生産価格への転化を中途までしか行なわれなかったという点にあるのであって、このやり方では矛盾した結果になるのは、けっして驚くにあたらない。」(Sweezy, *Development*, pp. 114-115, 訳, 155-157ページ)

産価格 = $(c+v) + \rho(c+v)$ と規定するマルクスの転形方法について、次のようにいう。

「このような問題の解決は、根底から妥当しない。というのは、そのさい不変資本および可変資本は価値の価格への転形から除外されているからである。他方、均等利潤率の原理はマルクスのいういみで価値法則にとって代るとき、これらの諸要素を同じ転形にまきこまねばならないからである。」(「修正」論文, s. 321)

マルクスの転形は、費用価格の生産価格化をともなっていないから妥当しない、とここでもいっているのである²⁶⁾。そしてかれは、例の有名な単純再生産の均衡条件をみたま次のような方程式をたてる。

$$(1+\rho)(c_1x+v_1y) = (c_1+c_2+c_3)x$$

$$(1+\rho)(c_2x+v_2y) = (v_1+v_2+v_3)y$$

$$(1+\rho)(c_3x+v_3y) = (m_1+m_2+m_3)z$$

(ただし、 x, y, z は生産手段、消費手段、奢侈品の価値—価格背離率を、 ρ は平均利潤率をあらわす。)

次に $z=1$ の仮定を入れてこれを解く(詳細は省略)が、この自称「正しい転形手続き」を実例で示したのが第3表、第4表である。

第3表 ボルトケヴィッチの価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物価値
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200
I—II	375	300	200	875

第4表 ボルトケヴィッチの価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物価格
I	288	96	96	480
II	128	128	64	320
III	64	96	40	200
I—II	480	320	200	1000

第5表 マルクスによる価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物価格
I	225	90	$93\frac{9}{27}$	$408\frac{9}{27}$
II	100	120	$65\frac{5}{27}$	$285\frac{5}{27}$
III	50	90	$41\frac{13}{27}$	$181\frac{13}{27}$
I—II	375	300	200	875

26) ここでは均衡条件の充実が云われていないのは奇妙であるが、しかしこの引用文につけられた脚注に「計算」論文を参照せよの指示があり、また以下の叙述では明示的にもちこまれていることからして、両論文は明らかに同一趣旨とみなすことができよう。

他方、マルクスの転形手続きによった価格表式(第5表)を同時に示し、次のように云う。

「相異なる諸部門で生産された生産物量の諸価格 ($408\frac{9}{27}$, $285\frac{5}{27}$, $181\frac{13}{27}$) と不変資本、可変資本および利潤の数字的表現 (375, 300, 200) との間の一つの量的不一致 (Diskrepanz) が明らかとなってくる。」(「修正」論文, S. 324)

みられるとおり、ここでも均衡条件の破壊、「量的不一致」を云っている訳で、第3表、第4表では均衡条件が充足され、費用価格の生産価格化も行なわれている転形が示されている。ここで注意すべきは、このような均衡条件充足、費用価格の生産価格化をとともなうかれの自称「正しい手続き」(「修正論文」, S. 324) にしたがえば、総価値(875)は総価格(1000)に一致せず²⁷⁾、マルクスの一一致の命題が簡単に破りすてさられている点である。かくして総価値=総価格の命題を否定する転形論者の共通の主張が生れる²⁸⁾。

以上、われわれは、多くの転形論者が依存し、今日の転形問題の始祖と目されるポルトケヴィッチにまでたしかえり、かれがどのようにしてマルクスの転形「手続き」に「誤り」を発見したかをくわしくみた。このことによって現在論争中の複雑な転形問題とは、そもそも本源的にはどういう問題なのであるかが明らかになったと思われる。

Ⅲ 転形問題の一焦点

前節で明らかごとく、転形問題とは、要するに、基本的には価値の生産価格への転形にさいして、(1)単純再生産の均衡条件はどうなるか、(2)費用価格の生産価格化はどう処理されるべきか、そのさい総価値=総価格の命題はどうなるか、の二点を問題にする議論である。本節では、次のような考察を加えることによって(1)をわれわれの課題から外して、(2)を焦点にすえることにしよう。

27) このことは、奢侈品生産部門の資本構成が社会的平均的なそれと一致するとは限らないのにかかわらず、この部門の価値—価格の背離率 α を $\alpha = 1$ とおくことから生じる。この検討はここではしない。

28) 大島、小林、降旗、持丸、置塩、大内、桜井等諸氏。続稿、注 24) をみよ。

故吉村達次教授は、卓越した論文「いわゆる『転形問題』の逆説」において、ポルトケヴィッチ、スウィージーの均衡条件をみたした転形を鋭く批判された。すなわち、教授は、再生産表式において第Ⅰ部門の資本構成が高いと仮定すれば、

「当然、Ⅰ部門からⅡ部門に資本が移動すべきはずである。そうすれば、……利潤率は均等化され、商品は生産価格で売られるであろう。しかし、そのかわり、表式(1)〔再生産表式—私注〕にしめされた再生産の均衡条件はみたされないであろう。何故なら、生産価格が成立したのは、資本移動の結果、Ⅰ部門の商品が不足し、市場価格が価値以上に騰貴し、Ⅱ部門の商品は過剰となり、市場価格が価値以下に低下した結果にほかならないからである。均衡が破れたのは、価値・価格の背離のためというよりも、むしろ根本的にはこの背離そのものをもたらした資本の移動によるものである。」²⁹⁾

と論じられた。つまり、教授は、部門間の資本移動、商品供給の過不足、市場価格の価値からの背離を通して価値表式で成立している均衡条件は、生産価格成立のさいには必然的に破れざるをえないことを論証されたのであった。

いわゆる均衡条件、 $Ic = I(v+m)$ は、価値ごとの交換を前提にして成立しているものである。ところが、利潤率均等化法則および生産価格法則は、価値とは異なる生産価格が各部門で成立することによってのみ達成される。資本の有機的構成がより高い第Ⅰ部門は、その価値以上の市場価格で商品を販売しより低い第Ⅱ部門は商品とその価値以下の市場価格で販売することによって、両部門の利潤率は均等化し、生産価格が成立する。したがって、このような平均利潤率、生産価格を成立せしめる両部門間の不等価交換は、等価交換を前提にして成立している均衡条件を必然的に破るにちがいない³⁰⁾。むしろ均衡条件が破れるということがあって、利潤率の均等化が達成されるのである³¹⁾。それ

29) 吉村達次、前掲書、192-193ページ。

30) 「価格構造におけるどの変化も、通常現在の均衡を攪乱する。……価格の変化は、社会的労働の配分の変化を必然化し、均衡を回復せしめるであろう。」 Winternitz, *op. cit.*, p. 277.

31) 林直道教授は、「利潤率均等化法則の作用は、再生産の均衡を破壊するにいたらず、反対にこれによってはじめて拡張再生産の条件が充足され」、両者は「相互排除の関係ではなくて」「相互補足の関係」に立つとされ、拡大再生産過程での両法則の並存を主張されるが(前掲書、380ページ)、単純再生産であろうが、拡張再生産であろうが、本文でのべたように、両法則は明らか

ゆえ、ポルトケヴィッチのように、均衡条件が生産価格表式で充足されていないからとて、マルクスの転形が「誤り」というのは、いわれない主張だといえよう。ドップ、大内秀明、桜井毅氏等は、ポルトケヴィッチ同様に転形にさいしても均衡条件は維持されるものと主張されるが、これは、価値の生産価格への転形をたんに価値の貨幣的表現上の問題に歪小化し、転形の背後にある諸資本の競争、資本移動、「需要と供給の調節作用」³²⁾等の一連の過程、機構を忘れた議論だと思われる³³⁾。

このようにして、われわれの転形問題考察の焦点を費用価格の生産価格化の一点にしぼりえた³⁴⁾。次に、われわれは、ポルトケヴィッチの先行者であるペーム-バヴェルクにまでさらに深くわけいり、かれがこの焦点をどのように認識しており、マルクス批判にどう使っているかをみとめることにしよう。

IV ペーム-バヴェルクのマルクス批判と費用価格

われわれは、前節においてポルトケヴィッチのマルクス批判をみて、いわゆる転形問題の一つの焦点——費用価格の生産価格化の問題——を摘出した。本節においては、われわれの主題にかかわるかぎりにおいて、ポルトケヴィッチ

に「二律背反」の関係にたつ。また、大内秀明氏が吉村批判で、両法則は「決して異質のものでなければ、また二律背反にたつものでもない」(同、恐慌論をめぐって、(下)、「思想」昭和37年12月号、106ページ)と云われるのも、あたらない。

32) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 1953, S. 339, 高木監訳, (I), 368ページ。

33) ドップは、「転形問題は、単なる価格の変化」(*Op. cit.*, p. 275, 訳, 181ページ)にすぎず、均衡条件も充足さるべきだという。大内秀明氏も同様に、「生産価格の表現とは、表式的均衡が依然不変のままに前提されている実物的な W' が貨幣表現としていかなる量として評価されるかということになる」(前掲経済評論論文, 136ページ)、「生産価格を価値の貨幣表現として理解」(大内秀明「価値論の形成」昭和39年, 361ページ)すべきであると主張され、結局、価値形態論の延長線上に転形を理解すべきとされる。もちろん、われわれのいう等価交換—特殊的利潤率格差—資本の部門間移動—新たな需給比率の「成立というコースは、『資本論』における否定的な側面として排除すべきもの」(同上, 389ページ)と云われる。この後の見解は、鈴木鴻一郎「続マルクス経済学」334ページ; 同編「経済学原理論」下, 288-290ページ; 桜井毅, 市場価値論の問題, 鈴木編「利潤論研究」所収, 113-114ページ; 岩田弘「世界資本主義」180-182ページ等にみられ、宇野派共通の見解である(続稿, 注11)参照のこと)。生産価格を「価格の変化」に限り、例の一連の「コース」を否定するこういった考えを、いずれ稿を改めて検討しよう。

34) 『「転形問題」……として論議されている問題の中心は、一言でいえば費用価格の生産価格化にある。』(大内, 前掲経済評論論文, 126ページ)。

に先立つ著名なベーム-バヴェルクのマルクス批判にまでさらに一層深くわけいって、われわれが前節でとらえた一焦点、費用価格の生産価格化という問題をかれがどう扱っているのかをみたいと思う。このようなベームの検討によって、ベーム-バヴェルクとポルトケヴィッチが同じ系譜の上に立っている事実が浮び上がってこよう。

ベーム-バヴェルクは、『資本論』第Ⅲ部の公刊(1894年)に先だって、「資本と資本利子、第一部資本利子の諸理論の歴史と批判」(1884年)の第11章「搾取理論」第2節「批判A. ロードベルトウス」のなかで、すでに次のようにべて、マルクスの価値法則と利潤率均等化法則間の矛盾をいっている。

「諸生産物が究極的には現実にそれに含まれている労働に比例して交換されるか、…あるいはまた資本利得の水平化(Nivellierung)が行なわれるかのどちらかであり、前者のばあいには資本利得の水平化は不可能であり、後者のばあいには諸生産物がそれに含まれる労働に比例して交換されつづけるということは不可能である。」³⁵⁾

そしてベームは、『資本論』第Ⅲ巻がエンゲルスの手でようやく完結されるやいなや、1894年に「マルクスの体系の完結にさいして」³⁶⁾という有名な論文をかくて、全面的なマルクス批判を展開し、後世のマルクス批判家に大きな影響を与えた。スウィージーはこの点に関して「マルクス経済学にかんしてその後になされた諸批判なるものは、ベームの議論を単に繰返したものに過ぎないといっても過言ではない。」とべている³⁷⁾。ポルトケヴィッチはこの点例外であろうか？ここではベームのマルクス批判の全論点にたちいる余裕がないので、転形問題に関するかぎりでのみベームのマルクス批判をみてみよう。

まずベームは、かれの論文の冒頭で次のようにべ、攻撃目標を正確に設

35) Böhm-Bawerk, *Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien*, 1884, S. 413.

36) Böhm-Bawerk, „Zum Abschluss des Marx'schen System“, in *Festgaben für Karl Knieß*, 1896, 神永文三訳「マルクス価値説の終焉」昭和2年(ただし英訳本を底本としたもの。訳は参考にとどめ、必ずしもこれによってない。)なお Abschluss の訳であるが、スウィージーは、Close (終焉)は誤訳で、Conclusion (完結)が正しいという(スウィージー編集の *Karl Marx and the Close of his System*, 1949, 中の Introduction, p. vi)。

37) Sweezy, *Development*, p. 70, 訳, 98-99ページ。

定する。

「マルクス体系の礎柱は、かれの価値概念であり、そして、かれの価値法則である。」(Böhm-Bawerk, Zum Abschluss des Marxschen Systems, S. 91, 訳, 3ページ)そして第1章では、例の有名な「蒸溜 (Destillation)」法をも用いて「価値理論および剰余価値の理論」を紹介し、ついで第2章では「平均利潤率および生産価格の理論」を要領よくまとめ、ついで第3章において価値法則と平均利潤率・生産価格法則間の「矛盾」をとく。

「第Ⅲ巻では矛盾の解明や解決らしきものは何も見あたらず、むしろむきだしの矛盾そのものが見あたるにすぎないと考えざるをえない。マルクスの第Ⅲ巻は第Ⅰ巻を否定する。平均利潤率・生産価格の理論は価値理論とは調和しない。」(A. a. o., S. 111, 訳, 30ページ)

ついでマルクスはこのような「非難の生じることを予想し」て、「価値法則の妥当性 (Geltung) を弁護するために与えた論証」として、(1) 総価値=総価格、(2) 必要労働時間の増減→生産価格の増減、(3) 「原始的段階」での価値法則の貫徹、(4) 価値法則の究極的・間接的生産価格支配、等の四つの命題をおおむね与えていると、ベーム自身がマルクスのために自分で想定しておき (A. a. o., S. 112, 訳, 32-33ページ)、その後でこの命題を一つ一つ詳細に吟味し、そして巧妙に論破していくという論陣をはる。他の三つの命題はここでは省略し、ここではさしあたりわれわれの問題に関係してくる命題(4)をみてみよう。ベームは、マルクスの次の言、

「生産価格を規定する平均利潤は、つねに、社会的総資本の可除部分としての与えられた一資本に帰属する剰余価値分量にほぼ等しくなければならぬ。……諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、しかも、総剰余価値は平均利潤したがって一般的利潤率の高さを規制する……のであるから、価値法則は生産価格を調整するのである。」

(Kapital, Ⅱ, S. 205)

をとらえ、これを分解して、つぎつぎに巧みな反論を展開していく。まず、かれは「生産価格を規定する平均利潤」という文言に着眼する。かれは、生産価格 = $c + v + \text{平均利潤}$ であるが、

「価値がすでに生産価格に転化してしまっているある社会においては、これらの物的な生産手段の購買価格 (Anschaffungspreis) または費用価格は、その価値に一致するのではなくて、これらの生産手段の生産者が賃金および物的な補助材料に費やした支出プラスこの支出に対する平均利潤との総額に一致する。」 (A. a. o. S. 135, 訳, 62ページ)

のであるから、「この分析をずっと続けていけば」、スミスの $v+m$ のドグマと同様に、極限状態では生産価格は二つの「構成因子 (Komponenten), または決定因子 (Determinanten)」, すなわち支払賃金総額+平均利潤総額³⁸⁾に分解する, したがって、生産価格は平均利潤によってのみ規定されるのではなく、支払賃金総額によっても決定されると論じる。ここで注意すべきは、上の引用文で明らかのように、ベームは不変資本要素が生産価格化される事態をつかんでおり、そしてこれを根拠にマルクスの生産価格批判を行なっていることである。

他方、ベームは、支払賃金総額=充用労働量×賃金の高さ (Höhe der Arbeitslohns) であって、この「賃金の高さ」は「価値法則とは無縁 (fremd) のもの」であると推論を進めていく。その理由は、「賃金の高さ」自体が生産価格によって規定されているからだとかれは言う。

「第Ⅰ巻においてマルクスは次のことを未だ無条件的に主張していた。『労働力の価値は、他の各商品の価値と等しく、この独自の財貨の生産したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。……労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値である。』 (現行 *Kapital*, I, S. 178) しかるに第Ⅲ部においてマルクスはこの主張の強さをかなりやわらげざるをえなくなった。すなわち、かれは第Ⅲ巻の186ページにおいて、正当にも労働者の必要生活手段もまた必要労働時間から背離する生産価格で売られる可能性について注意している。このばあいには、可変資本部分 (すなわち支払われた賃金) もまた『その価値から背離し』うるとマルク

38) ボルトケヴィッチも、「ある生産物の生産に参加した全ての資本家の総支出を賃金支出に還元することは推賞される」(『計算』論文, S. 22, 訳, 129ページ) とのべ、 $w=Al+rAl$ (ただし、 w …商品価値, A …投下労働時間, l …労賃, r …剰余価値率) なる転形の基礎になる価値式をたて、スミスの $v+m$ のドグマにおちいつている。

スは云うのである。換言すれば、労賃もまた……必要生活手段に体化されている労働量あるいは価値法則の強い要求に照応する水準から継続的に背離しうるのである。」

(A. a. o., S. 140-141, 訳, 68-69ページ)

このように、生産価格を規定する一要因、あるいは剰余価値の総額を決定する一要因である賃金の高さ自体が価値法則とは調和せず、生産価格によって規定されるとベームは言って、マルクスの生産価格論の批判としているのである。ここでもベームは明らかに労働力の価値と生産価格が背離している事態を見抜いており、しかもこれをマルクスの生産価格論の批判、ひいては価値法則の究極的生産価格支配の批判に役立てているのがわかるであろう。

以上われわれは、ごく簡単にわれわれのここでの主題——費用価格の生産価格化——にかかわるかぎりでのベームのマルクス批判をみた。その結果、ポルトケヴィッチに先立って、すでにベーム-バヴェルク自身が、不変資本と可変資本、すなわち費用価格の両成分の両方にわたって生産価格化という事態を十分に認識しており、しかもこの認識の上にたち、これを有力な武器とすることによって、マルクスの価値論と生産価格論との間の矛盾をつき、しかも価値法則自体の否定にまで論を進めているということがわかった。それゆえ、今日行なわれている転形問題の一つの核心をなす費用価格の生産価格化の問題は、ベームにその萌芽を見出すことができるのであって、この指摘自体は、先に引用したポルトケヴィッチの自負にかかわらず(49ページ参照)、かれの発見とはどうい言えないものなのである。(ついでに言えばこの指摘はすでにマルクス自身において明瞭にみられるものである。続稿参照。)ポルトケヴィッチの問題提起は多少の角度なり、その展開(特に数式的展開)において若干の相違点をもつものであるが、ベーム-バヴェルク以来のマルクス批判の大きな流れの中で受けとめねばならないであろう。転形問題の根はじつに深く、ポルトケヴィッチはベームと同じ系譜の上になつものであると考えられる³⁹⁾。

39) ベームは、I巻とII巻の矛盾から価値法則、ひいては「資本論」体系の否定まで論を進めるが、他方、ポルトケヴィッチは、一応価値法則を前提にし、しかも価値の生産価格への転形自体をも是認し、ただ転形「手続」「方法」のみが「誤り」だというポーズをとる。ここからスウィー

以上、われわれは、まず第一に転形問題の重要性をみて、第二にその核心をポルトケヴィッチにまでさかのぼることによって抽出し、第三にこの核心がすでにのべたベームによってマルクス批判に援用されていることをみて、もってベーム—ポルトケヴィッチの系譜を明らかにした。そこで、次の論題は、転形問題の一核心、費用価格の生産価格化をマルクスの立場からして積極的にどうとくかであるが、じつは費用価格の生産価格化という事態はマルクスその人自身によって生産価格論の余論として十分に明瞭に指摘されているものだから、われわれは、まずこのマルクスの問題提起にもう一段深くたちもどり、そこに解決の糸口をさぐることにしよう。そしてその後でこの糸口に基き積極的な一解決を試みることにしよう。これらは次稿「価値の生産価格への転化と費用価格—転形問題の一解決 (2) —」(本誌次号掲載予定) でなされる。(昭和41年5月2日)

ジューのベームに対する厳しい評価とポルトケヴィッチに対する甘い評価が生じた。かれは、一方では、ベームのマルクス批判の「歴史的な重要性を強調」すべきだが、それは「その本質において特別に秀れた業績でないというのが真実で」、「かれの同時代の人なら誰でも」「やろうと思えばできたであろう」(スウィージー、前掲 Introduction, p. xi) と云い、他方では、「ポルトケヴィッチだけは、価値法則の意義とその用法を十分に把握していた。……かれはたんに批判者としてのみならず、マルクス理論への重要な貢献者の一人」(Development, p. 70-71, 訳, 99ページ) という。ポルトケヴィッチのポーズが欺まんのであり、スウィージーの評価が誤っていることは、ここでは紙数の都合上詳しくは展開できないが、ポルトケヴィッチの価値論や、転形方法、利潤率低下法則をみれば明らかである。すなわち、かれによれば、価値法則は、「理論上の補助構造」(「計算」第一論文, S. 4, 訳, 7ページ) にすぎず、マルクスがはじめから「ただ仮説的に作用するにすぎないと特徴づけていたとしたら、新しさを逆説からくる全ての魅力が消失してしまったであろう」(同, S. 4, 訳, 8ページ) もので、商品の交換比率を理解するためには、「商品」を「抽象的・人間的労働の産物」として(つまり価値概念に従って) 必然的に考えねばならぬ」という「マルクス自身に基づく」主張は、「ベーム—バヴェルクがうるさいほど徹底的に証明したように、全く根拠なきものである」(同, S. 22, 訳, 43ページ)。それゆえ、「価値とは単なる交換比率の指数(Index) にすぎず、いわゆる『絶対的価値』と混同すべきでない」

(第二論文, S. 10, 訳, 103ページ) のである。利潤の源泉については、「利潤の二つの説明(あるばあいには剰余価値から他のばあいは価格の釣り上げからする)は、……調和せしめることが望ましい」(第一論文, S. 20, 訳, 40ページ) といひ、マルクスの利潤率低下法則についても、「偽物的な仮象」というツガンに「無条件的に同意すべきである」(同, S. 48, 訳, 97ページ) という。価値の生産価格への転形についても、ベームが総価値をいうは無意味だというは、「全く正当」(同, S. 12, 訳, 24ページ) で、ヒルファーディングは総計一致の二命題を「無批判的にうけいれている」(同, S. 41, 訳, 83ページ) と批難する。さらにかれば、ドミトリエフに基本的に負う代数学的転形方法(第二論文, S. 34, 訳, 15ページ) を展開した後で、自分の方法を総括して、抽象から具体へ向上し、先行するものから後にくるものを演繹するマルクスの方法は「継起主義」だときめつけ、次のように誇らしげに云う。「現代の国民経済理論は、この継起主義的偏見から余々に解放され始めている。そのさいこの関連においては、主要な功績はレオン・ワルラスを頂点とする数理学派に帰せられる。数学的な、特に代数学的叙述方法こそ、経済的関連の特質を理解するこの優れた立場であらわずまさに適当な表現であると思われる。」(同, S. 38, 訳, 162ページ) なお、前掲誌論文を見田教授もかれの「貢献者」の仮面をあげば、俗流経済学たる所以を見事に明らかにされている。